

消費税率引き上げに伴う地方消費税増収分の活用

平成26年4月1日からの消費税率引き上げに伴う地方消費税増収分については、全額を社会保障4経費(年金、医療、介護の社会保障給付と少子化対策)、その他社会保障施策(社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策)に要する経費に充てられています。

急速に進展する少子高齢化の中で、国民の誰もが安心して暮らすことができるよう、国と地方の双方が担っている社会保障の財源を安定して確保するため、消費税法と地方税法が改正されたものです。

平成29年度熱海市一般会計においては、次のとおり社会保障施策経費に活用します。

(歳入)	地方消費税交付金(社会保障財源化分)	308,824 千円
(歳出)	社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	1,552,511 千円

【社会保障4経費(年金・医療・介護・少子化)その他社会保障施策に要する経費】 (単位:千円)

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国・県支出金	地方債	その他	うち引上げ分の地方消費税交付金	
社会福祉	社会福祉事業	86,284	39,017	0	0	47,267	12,872
	老人福祉事業	157,673	0	0	27,059	130,614	35,566
	児童福祉事業	20,776	4,402	0	0	16,374	4,459
	小・中学校就学援助奨励事業	13,361	507	0	0	12,854	3,500
	小計	278,094	43,926	0	27,059	207,109	56,397
社会保険	国民健康保険事業(繰出金)	339,462	234,049	0	0	105,413	28,704
	介護保険事業(繰出金)	566,529	0	0	0	566,529	154,268
	後期高齢者医療事業(繰出金)	133,155	99,865	0	0	33,290	9,065
	小計	1,039,146	333,914	0	0	705,232	192,037
保健衛生	母子保健事業	17,852	54	0	0	17,798	4,846
	結核予防事業	16,814	0	0	0	16,814	4,579
	各種予防接種事業	60,946	0	0	0	60,946	16,596
	がん検診事業	50,514	217	0	0	50,297	13,696
	救急医療事業	82,068	11,705	0	0	70,363	19,160
	初島診療所事業	7,077	0	0	1,521	5,556	1,513
	小計	235,271	11,976	0	1,521	221,774	60,390
合計		1,552,511	389,816	0	28,580	1,134,115	308,824

※各事業に要する一般財源の比率に応じて、地方消費税交付金(社会保障財源化分)を按分し充当している。

※経費から事務費や職員人件費は除くので、決算額と一致しない。